

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社Cominix

【英訳名】 Cominix Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳川 重昌

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 林 祐介

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 林 祐介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	11,320,575	12,442,726	23,595,061
経常利益 (千円)	400,005	508,403	837,003
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	209,595	288,752	463,072
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	208,248	218,848	520,023
純資産額 (千円)	4,778,440	5,171,655	5,028,398
総資産額 (千円)	12,897,515	14,724,865	14,167,075
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.51	42.04	67.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	34.9	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,572	218,152	387,530
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,444	164,795	99,694
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	477,907	491,602	283,366
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,223,825	1,753,968	1,674,472

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.01	23.67

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

##### a. 財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて452,020千円増加し、12,073,512千円となりました。これは主に、名古屋ロジスティクスセンター開設等に伴い商品が506,174千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が191,003千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて105,769千円増加し、2,651,352千円となりました。これは主に、本社の改修工事及び社名変更に伴う看板等の設置等により建物及び構築物（純額）が47,162千円、基幹システムの構築等に伴う無形固定資産のその他が30,872千円及び投資その他の資産のその他が51,912千円増加した一方で、のれんの償却によりのれんが25,392千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて557,789千円増加し、14,724,865千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて52,758千円増加し、7,945,273千円となりました。これは主に、短期借入金256,655千円増加した一方で、その他が96,818千円、支払手形及び買掛金が71,418千円及び法人税等の支払により未払法人税等が33,969千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて361,774千円増加し、1,607,935千円となりました。これは、長期借入金が327,299千円増加したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて414,533千円増加し、9,553,209千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて143,256千円増加し、5,171,655千円となりました。これは、利益剰余金が213,198千円（親会社株主に帰属する四半期純利益288,752千円、剰余金の配当75,554千円）増加した一方で、為替換算調整勘定が79,736千円減少したことなどによります。

##### b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）における我が国経済は、雇用情勢の改善が持続する中、実質所得が堅調に拡大するなど、回復基調が継続いたしました。

また、世界経済も景気の拡大基調は継続したものの、デレバレッジ政策と貿易摩擦を背景に中国景気が減速傾向にあるなど今後の貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響が懸念されております。

当社グループの属する機械工具業界は国内外の活発な設備投資を背景に堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、本年7月より新基幹システムが稼働しており、より一層の業務の標準化・効率化、内部統制の強化を推進しております。また同じく本年7月より名古屋ロジスティクスセンターが稼働しており、中部圏の深耕開拓及び新規開拓の基盤を新たに構築するなど企業成長のための取組みを積極的に展開し、主要事業である切削工具事業や海外事業を中心として業績は堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は12,442,726千円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益は512,717千円（前年同四半期比32.0%増）、経常利益は508,403千円（前年同四半期比27.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は288,752千円（前年同四半期比37.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 切削工具事業

切削工具事業につきましては、機械工具業界が好調に推移する中、卸部門においては主要取扱メーカーとのキャンペーン施策や新商材の拡販等により堅調に推移いたしました。直販部門においても、顧客の設計段階から関与し提案を行うなど技術営業体制の強化を進めた結果、自動車、工作機械などの業界向けの販売が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は7,832,140千円（前年同四半期比8.4%増）、セグメント利益は268,675千円（前年同四半期比45.5%増）となりました。

#### 耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、製缶メーカーの一部主要顧客向けの販売が前連結累計期間と比較して増加いたしました。また、製缶業界以外の分野に対する取組みも強化しており、製袋ユーザーへの販売等も伸長したことなどから、売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,463,488千円（前年同四半期比7.5%増）、セグメント利益は151,867千円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

#### 海外事業

海外事業につきましては、貿易摩擦の動向に注視を要するものの、米国経済をはじめ世界経済は堅調に推移し、中国・メキシコ・タイにおいて自動車業界や工作機械業界向けの販売が増加した事等により売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,527,652千円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント利益は63,401千円（前年同四半期比30.7%増）となりました。

#### 光製品事業

光製品事業につきましては、中国でのフラットパネルディスプレイ関連の投資が堅調に推移した影響から外観検査装置業界への光学機器等の販売が好調に推移したことなどにより売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は619,444千円（前年同四半期比27.7%増）、セグメント利益は27,499千円（前年同四半期比59.5%増）となりました。

#### c. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,753,968千円（前年同四半期比43.3%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、218,152千円（前年同期は109,572千円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益508,403千円、売上債権の減少額154,933千円、減価償却費45,615千円及びのれん償却額25,392千円などであり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額539,669千円、法人税等の支払額264,028千円などであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、164,795千円（前年同期は60,444千円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、保険積立金の満期による収入20,258千円であり、支出の主な内訳は、本社の改修工事及び社名変更に伴う看板等の設置、車両運搬具の購入等による有形固定資産の取得による支出94,519千円、基幹システムの構築等に伴う無形固定資産の取得による支出53,544千円及び保険積立金の積立による支出28,633千円などであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、491,602千円（前年同期は477,907千円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入600,000千円及び短期借入金の増加額230,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出261,462千円、配当金の支払額75,214千円などであります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,868,840	6,868,840	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,868,840	6,868,840	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		6,868,840		350,198		330,198

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
林 祐介	大阪府吹田市	871,200	12.68
Cominix従業員持株会	大阪府大阪市中央区安堂寺町1-6-7	524,268	7.63
大阪ビジネスプランニング有限会社	大阪府吹田市千里山松が丘12-18	492,000	7.16
柳川 修一	中国広州市	425,600	6.19
柳川 重昌	大阪府岸和田市	372,000	5.41
柳川 十糸久	大阪府豊中市	344,350	5.01
柳川 妙子	大阪府岸和田市	333,600	4.85
柳川 歩	大阪府豊中市	243,550	3.54
宿 淳子	大阪府大阪市北区	228,800	3.33
柳川 雄豊	大阪府豊中市	208,350	3.03
計		4,043,718	58.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,866,400	68,664	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,240	-	-
発行済株式総数	6,868,840	-	-
総株主の議決権	-	68,664	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Cominix	大阪府大阪市中央区安堂寺町 1丁目6番7号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,760,722	1,842,912
受取手形及び売掛金	5,366,461	5,175,457
商品	4,199,312	4,705,486
その他	340,030	393,215
貸倒引当金	45,033	43,559
流動資産合計	11,621,491	12,073,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	274,450	321,613
土地	891,806	891,806
その他(純額)	159,346	159,528
有形固定資産合計	1,325,604	1,372,948
無形固定資産		
のれん	25,392	-
その他	196,041	226,914
無形固定資産合計	221,433	226,914
投資その他の資産		
その他	1,016,077	1,067,990
貸倒引当金	17,532	16,499
投資その他の資産合計	998,545	1,051,490
固定資産合計	2,545,583	2,651,352
資産合計	14,167,075	14,724,865
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,992,477	4,921,059
短期借入金	1,605,840	1,862,495
1年内返済予定の長期借入金	423,201	434,510
未払法人税等	265,903	231,933
賞与引当金	170,240	175,044
役員賞与引当金	42,300	24,497
その他	392,551	295,733
流動負債合計	7,892,514	7,945,273
固定負債		
長期借入金	794,648	1,121,877
役員退職慰労引当金	194,387	204,186
退職給付に係る負債	247,961	272,649
その他	9,164	9,222
固定負債合計	1,246,161	1,607,935
負債合計	9,138,676	9,553,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	4,158,363	4,371,561
自己株式	118	155
株主資本合計	4,838,641	5,051,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,960	50,857
為替換算調整勘定	111,927	32,190
その他の包括利益累計額合計	156,887	83,048
非支配株主持分	32,869	36,804
純資産合計	5,028,398	5,171,655
負債純資産合計	14,167,075	14,724,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,320,575	12,442,726
売上原価	9,030,459	9,815,447
売上総利益	2,290,116	2,627,278
販売費及び一般管理費	1,901,639	2,114,560
営業利益	388,477	512,717
営業外収益		
受取利息	664	830
受取配当金	2,231	2,648
仕入割引	28,078	29,263
保険解約返戻金	6,907	15,006
その他	11,259	13,744
営業外収益合計	49,141	61,493
営業外費用		
支払利息	8,990	11,122
売上割引	19,095	21,517
為替差損	4,191	19,477
その他	5,335	13,689
営業外費用合計	37,613	65,807
経常利益	400,005	508,403
税金等調整前四半期純利益	400,005	508,403
法人税、住民税及び事業税	205,147	231,246
法人税等調整額	18,054	18,510
法人税等合計	187,093	212,735
四半期純利益	212,912	295,667
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,317	6,914
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,595	288,752

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	212,912	295,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,411	5,897
為替換算調整勘定	13,075	82,716
その他の包括利益合計	4,664	76,819
四半期包括利益	208,248	218,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,009	214,913
非支配株主に係る四半期包括利益	2,238	3,934

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	400,005	508,403
減価償却費	32,728	45,615
のれん償却額	30,193	25,392
貸倒引当金の増減額(は減少)	443	1,688
賞与引当金の増減額(は減少)	10,200	5,146
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,301	17,728
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,619	24,723
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	250	9,799
受取利息及び受取配当金	2,895	3,479
支払利息	8,990	11,122
為替差損益(は益)	4,736	1,311
売上債権の増減額(は増加)	40,895	154,933
たな卸資産の増減額(は増加)	8,732	539,669
仕入債務の増減額(は減少)	211,997	33,013
保険解約返戻金	6,907	15,006
その他	16,902	122,851
小計	235,365	50,386
利息及び配当金の受取額	2,894	3,477
利息の支払額	5,658	7,987
法人税等の支払額	123,030	264,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,572	218,152
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	17,607	94,519
無形固定資産の取得による支出	1,016	53,544
投資有価証券の取得による支出	5,611	5,900
定期預金の預入による支出	27,316	2,692
保険積立金の積立による支出	17,962	28,633
保険積立金の解約による収入	10,871	2,173
保険積立金の満期による収入	5,078	20,258
その他	6,880	1,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,444	164,795
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	154,944	230,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	259,688	261,462
自己株式の取得による支出	-	36
配当金の支払額	61,679	75,214
非支配株主への配当金の支払額	1,596	1,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	477,907	491,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,121	29,157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	433,901	79,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,657,727	1,674,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,223,825	1,753,968

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	114,998千円	139,506千円
支払手形	30,572千円	33,599千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料及び賞与	674,486千円	723,390千円
賞与引当金繰入額	163,696千円	175,044千円
役員賞与引当金繰入額	18,900千円	23,805千円
退職給付費用	40,130千円	56,055千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,411千円	9,799千円
貸倒引当金繰入額	2,007千円	1,690千円
減価償却費	32,728千円	45,615千円
のれん償却額	30,193千円	25,392千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,313,526千円	1,842,912千円
預入期間が3か月を超える定期預金	89,700千円	88,943千円
現金及び現金同等物	1,223,825千円	1,753,968千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,817	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	61,817	9.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,554	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	75,554	11.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,226,052	1,361,618	2,248,009	484,895	11,320,575	-	11,320,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,985	-	8,208	-	14,193	14,193	-
計	7,232,037	1,361,618	2,256,218	484,895	11,334,769	14,193	11,320,575
セグメント利益	184,658	139,883	48,506	17,245	390,293	1,816	388,477

(注)1 セグメント利益の調整額1,816千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,832,140	1,463,488	2,527,652	619,444	12,442,726	-	12,442,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,769	-	7,263	-	10,033	10,033	-
計	7,834,909	1,463,488	2,534,916	619,444	12,452,759	10,033	12,442,726
セグメント利益	268,675	151,867	63,401	27,499	511,443	1,274	512,717

(注)1 セグメント利益の調整額1,274千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円51銭	42円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	209,595	288,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	209,595	288,752
普通株式の期中平均株式数(株)	6,868,620	6,868,608

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第70期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	75,554千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社Cominix  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 剛 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Cominixの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Cominix及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。